

第2章 平成30年の主な調査活動の概況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、運輸安全委員会はその事故等を調査する主管調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々調査スキルの向上に努めています。

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

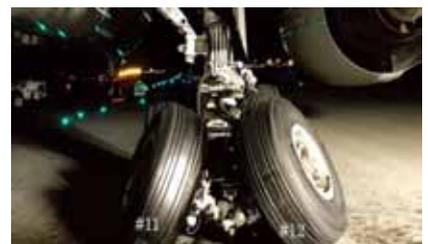
今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。

1 平成30年に発生し調査を開始した主な事故等

平成30年も様々な事故等が発生し、以下に掲げた事故等を主とした調査を開始しております。

① 航空関係

- ・ エクセル航空(株)所属 那覇空港の北西約40kmの海上付近におけるユーロコプター式AS350B3型機（回転翼航空機）墜落事故 〈6月7日発生〉
- ・ 日本航空(株)所属 仙台空港の北約80km、高度約9kmにおけるボーイング式777-300型機（大型機）機体の動揺による客室乗務員の負傷事故 〈6月24日発生〉
- ・ 群馬県防災航空隊所属 群馬県吾妻郡中之条町の山中におけるベル式412EP型機（回転翼航空機）墜落事故 〈8月10日発生〉
- ・ 日本航空(株)所属 熊本空港の西約10km、高度約1,800mにおけるボーイング式767-300型機（大型機）発動機の破損に準ずる重大インシデント 〈5月24日発生〉
- ・ 大韓航空(株)所属 成田国際空港誘導路上におけるボーイング式777-300型機（大型機）右主脚の損傷重大インシデント 〈6月29日発生〉



大韓航空機右主脚損傷

航空事故のうち調査対象となったものは14件で、前年から継続調査となった21件を含む35件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントのうち調査対象となったものは12件で、前年から継続調査となった22件を含む34件について原因究明に向けた調査を行いました。

② 鉄道関係

- ・ 日本貨物鉄道(株) 石勝線トマム駅構内（北海道占冠村）列車脱線事故 〈2月24日発生〉
- ・ 京葉臨海鉄道(株) 臨海本線蘇我駅構内（千葉県千葉市）列車脱線事故 〈6月16日発生〉

- ・西日本旅客鉄道(株) 福塩線道上駅～万能倉駅間（広島県福山市）岩崎の一踏切道（第4種）踏切障害事故〈9月27日発生〉
- ・西日本鉄道(株) 天神大牟田線春日原駅～雑餉隈駅間（福岡県福岡市）車両障害重大インシデント〈5月15日発生〉
- ・北海道旅客鉄道(株) 千歳線新札幌駅構内（北海道札幌市）施設障害重大インシデント〈11月9日発生〉



信号機倒壊（新札幌駅構内）

鉄道事故のうち調査対象となったものは11件で、前年から継続調査となった15件を含む26件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントのうち調査対象となったものは2件で、前年から継続調査となった1件を含む3件について原因究明に向けた調査を行いました。

③ 船舶関係

- ・コンテナ船NYK VENUS コンテナ船SITC OSAKA衝突事故（兵庫県神戸市六甲アイランド沖）〈5月4日発生〉
- ・フェリー第十八櫻島丸衝突（岸壁）事故（鹿児島県鹿児島市桜島横山町桜島フェリー乗り場岸壁）〈7月28日発生〉
- ・油タンカー宝運丸衝突（橋梁）事故（大阪府泉州港内関西国際空港連絡橋）〈9月4日発生〉
- ・貨物船ERNA OLDENDORFF衝突（橋梁）事故（山口県大島大橋中央付近）〈10月22日発生〉
- ・フェリーこんぴら2運航不能（機関故障）重大インシデント（香川県高松市高松港）〈7月12日発生〉



油タンカー宝運丸 橋梁衝突

船舶事故のうち調査対象となったものは828件で、前年から継続調査となった531件を含む1,353件（調査等の結果、事故に該当しない6件を除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントのうち調査対象となったものは130件で、前年から継続調査となった91件を含む221件について原因究明に向けた調査を行いました。

2 平成30年に調査報告書を公表した主な事故等

調査が終了した事故等については、委員会（部会）の審議・議決を経た後、調査報告書を国土交通大臣へ提出のうえ、運輸安全委員会ホームページにて公表しております。公表した主な事故等は、以下のとおりです。

① 航空関係

- ・大韓航空所属 東京国際空港離陸滑走時のボーイング式777-300型機（大型機）エンジン火災事故〈2016年5月27日発生〉
- ・長野県消防防災航空センター所属 長野県松本市鉢伏山におけるベル式412EP型機（回転翼航空機）墜落事故〈2017年3月5日発生〉
- ・新中央航空(株)所属 立山連峰獅子岳の山頂付近へのセスナ式172P型機（小型機）衝突事故



大韓航空機エンジン火災

<2017年6月3日発生>

- ・ANAウイングス(株)所属 新千歳空港滑走路終端付近におけるボンバルディア式DHC-8-402型機（大型機）オーバーラン重大インシデント <2017年1月19日発生>
- ・KLMオランダ航空所属 大阪府大阪市におけるボーイング式777-200型機（大型機）から脱落した部品と物件との衝突重大インシデント <2017年9月23日発生>

（詳しくは「特集2 主な航空事故等調査報告書の概要（事例紹介）」30～34ページをご覧ください。）

調査が終了した18件の航空事故と19件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「新中央航空(株)所属 立山連峰獅子岳の山頂付近へのセスナ式172P型機衝突事故」について、国土交通大臣に対して8月30日に勧告を行いました。

また、「長野県消防防災航空センター所属 長野県松本市鉢伏山におけるベル式412EP型機墜落事故」について、国土交通大臣に対して10月25日に意見を述べました。

（詳しくは「第1章 平成30年に発した勧告・意見等の概要」50ページをご覧ください。）

② 鉄道関係

- ・東武鉄道(株) 東上本線中板橋駅構内（東京都板橋区）列車脱線事故 <2016年5月18日発生>
- ・わたらせ渓谷鐵道(株) わたらせ渓谷線花輪駅～水沼駅間（群馬県桐生市）列車脱線事故 <2017年5月22日発生>
- ・日本貨物鐵道(株) 室蘭線北入江信号場構内（北海道虻田郡洞爺湖町）列車脱線事故 <2017年2月23日発生>
- ・九州旅客鐵道(株) 筑豊線直方駅構内（福岡県直方市）鉄道物損事故 <2017年9月18日発生>
- ・東海旅客鐵道(株) 関西線加佐登駅～井田川駅間（三重県鈴鹿市）踏切障害事故 <2018年1月16日発生>

（詳しくは「特集2 主な鉄道事故等調査報告書の概要（事例紹介）」35～39ページをご覧ください。）

調査が終了した15件の鉄道事故についての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「わたらせ渓谷鐵道(株) わたらせ渓谷線列車脱線事故」を含む、平成28年10月から平成29年5月までの間に発生した軌間拡大による4件の列車脱線事故の事故調査により得られた知見等を踏まえ、地域鉄道等における同種事故の防止を図る観点から、国土交通大臣に対して6月28日に意見を述べました。

（詳しくは「第1章 平成30年に発した勧告・意見等の概要」51～63ページをご覧ください。）

③ 船舶関係

- ・旅客フェリーさんふらわあ だいせつ火災事故（北海道苫小牧港南方沖）<2015年7月31日発生>
- ・コンテナ船ESTELLE MAERSKコンテナ船JJ SKY衝突事故（阪

2両目前車第1軸 左車輪



わたらせ渓谷鐵道
列車脱線



貨物船 TAI YUAN 火災

神港神戸区神戸中央航路) <2016年6月7日発生>

- ・貨物船TAI YUAN火災事故 (福岡県福岡市博多港箱崎ふ頭16号岸壁) <2017年4月24日発生>
- ・旅客船そら衝突(進入灯台)事故 (阪神港神戸第6区) <2017年7月26日発生>

(詳しくは「特集2 主な船舶事故調査報告書の概要 (事例紹介)」40～44ページをご覧ください。)

調査が終了した757件の船舶事故と131件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「旅客船そら衝突(進入灯台)事故」について、株式会社OMこうべ(船舶所有者)に対して12月20日に勧告を行いました。

また、「貨物船TAI YUAN火災事故」について、TAI YUAN (HONG KONG) INTERNATIONAL SHIPPING CO., LTD. (船舶所有者)に対して10月25日に安全勧告を行いました。

さらに、瀬渡船春日丸釣り客死亡事故では、水産庁長官に対して、2月22日に意見を述べました。

このほか、遊漁船の衝突事故176件の分析を行い、事故防止のため遊漁船の船長が適切な見張りを行うなど、安全に運航を行う措置を講ずるよう都道府県知事に助言し、事業者がそれらの措置を確実に実施するための手段を検討いただくこと等について、水産庁長官に対して、7月24日に意見を述べました。

(詳しくは「第1章 平成30年に発した勧告・意見等の概要」72～73ページをご覧ください。)

3 平成30年に経過報告を公表した事故等

事故等調査において、再発防止を図るために必要があると認めるときには、事故等の経過について、国土交通大臣へ報告のうえ、運輸安全委員会ホームページにて公表しております。公表した事故等の経過報告は、以下のとおりです。

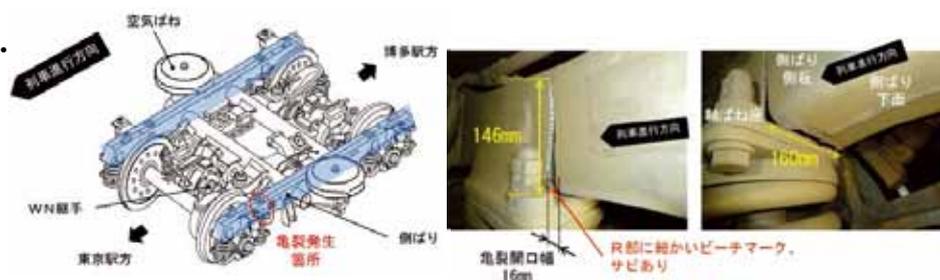
① 鉄道関係

- ・東海道新幹線において発生した「のぞみ34号」(西日本旅客鉄道(株)所属車両)の鉄道重大インシデント <2017年12月11日発生>

調査中の本件鉄道重大インシデントについて、これまでの調査において、台車の亀裂に関し、同種事態の再発防止を図るために有益な情報が認められたことから、国土交通大臣に対して6月28日に経過報告を行なったうえで公表しています。

さらに、本経過報告の内容を踏まえ、事故等の防止のために講ずべき施策について、国土交通大臣に対して6月28日に意見を述べました。

(詳しくは「第1章 平成30年に発した勧告・意見等の概要」64～67ページをご覧ください。)



台車の概要

台車の損傷状況

※当該経過報告については、当委員会ホームページに掲載されています。

<http://www.mlit.go.jp/jtsb/railway/rep-inci/keikal80628.pdf>

② 船舶関係

・油タンカー宝運丸衝突(橋梁)事故 <2018年9月4日発生>

調査中の本件船舶事故について、今後、一層の事実調査及び解析を進め、更に原因関係者からの意見聴取を実施することとなるため、最終的に報告書を取りまとめるまでには、なお時間を要すると見込まれます。

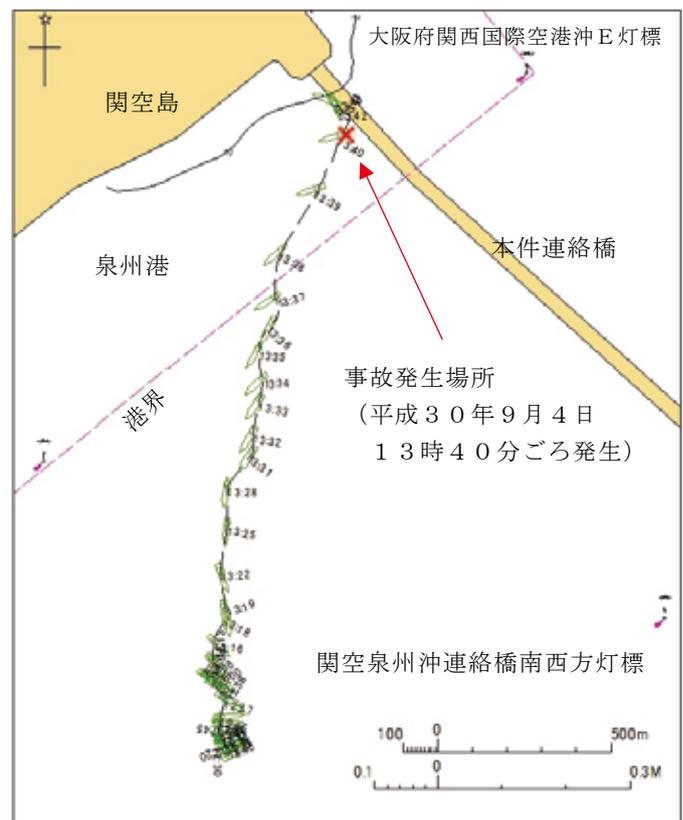
しかしながら、同種の事故の発生を防止する観点から、本事故の概要、本事故調査の経過及び現時点で確認された事実情報について、国土交通大臣に対して12月20日に経過報告を行ったうえで公表しています。

○ 経過報告に記載された事故の概要

油タンカー宝運丸（以下「本船」という。）は、台風第21号が接近し、大阪湾を含む瀬戸内海に海上台風警報が発表されている状況下、船長ほか10人が乗り組み、泉州港南東方沖において錨泊中に強風を受けて走錨し、圧流され、平成30年9月4日13時40分ごろ関西国際空港連絡橋（以下「本件連絡橋」という。）に衝突した。

本船は、右舷船首部の甲板及び居住区の圧壊等を生じ、本件連絡橋は、橋梁部に曲損、破口、擦過傷等を、鉄道桁に架線柱の倒壊、レールにゆがみ等を、ガス管等に破口等をそれぞれ生じた。乗組員に死傷者はいなかった。

付図1 航行経路図（全体図）



※当該経過報告については、当委員会ホームページに掲載されています。

http://www.mlit.go.jp/jtsb/ship/rep-acci/2018/keika20181220-0_2018tk0013.pdf